

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	移住定住環境整備事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	平戸市	総務部 地域協働課	内野 愛子	0950-22-4111
事業期間	開始年	平成27年4月1日 (2年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日)平成28年4月1日 (完了日)平成29年3月31日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 <small>※住民視点を踏まえて記載してください。</small>	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平戸市にUIターンを希望する方 ・平戸市での生活に興味がある方 		本市に移住・定住しようとする者を対象に、移住費用の補助や空き家バンク設置による住まい情報の提供、お試し住宅の運営など、受け入れ体制を充実させることにより、定住促進に努め、平戸市における少子高齢化及び人口流出等による人口の減少を抑制する。	
助成事業の具体的内容 <small>※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。</small>	<p>【移住定住環境整備事業補助金うち移住費用支援事業】 新規転入者で平成27年4月1日以降に転入かつ定住を目的として本市に移住したものに、市外から本市へ移住する際に生じる荷物運搬料及び交通費(有料道路代、燃料費等)を補助対象経費として、3分の2以内で20万円を限度とし補助金を交付する。</p> <p>【お試し住宅“ひらど暮らし体験家屋”】 平戸市への移住を検討している者を対象に、見知らぬ土地での生活に対する不安解消や、実際に移住した際の理想と現実とのギャップの緩和、平戸市の魅力を体感すること等を目的に市が年間で民間業者より古民家を借上げ、1週間以上1ヶ月以内の利用期間でお試し住宅を提供する。</p> <p>【空き家バンク】 空き家の有効活用による移住・定住を促進し、地域の活性化を図ることを目的とした「空き家バンク」制度を設置し、空き家の所有者からの申し込みによって登録された物件を、移住・定住を目的とする空き家の利用希望者に対し、市が情報提供する。</p>			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	平戸市も全国の過疎地同様、少子高齢化及び人口流出による人口減少が急速に進んでいるため、平成26年度に平戸市人口減少対策本部を設置し、平成27年度から人口減少抑制対策に積極的に取り組んでいる。			
	(経緯・現状)			
	上記同様			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費 (円)			2,182,000円	3,738,901円				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金		1,454,666円	2,492,600円				
	一般財源		727,334円	1,246,301円				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	事業を活用した新規転入者	事業効果の指標として適当	人	目標		15	20
					実績		22	65
				目標達成率 (%)		146.7	325	
	②				目標		-	-
					実績		-	-
				目標達成率 (%)		-	-	

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価 妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 	(3) 廃止又は休止した場合の影響 (影響内容、程度等)	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		前年度に続き移住促進のための新たな補助制度や空き家バンク制度を設置した事で、移住者希望者へのPR材料が増えたため。
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
	実施予定日 H29.4	移住・定住者向けに新たな補助制度や“空き家バンク”制度の周知を盛り込んだ更なる情報発信に努める一方、市内在住者向けに空き家バンクへの物件登録の募集をかける等、住まいの情報提供をより充実させるための受入の体制作りを強化する。また、より決め細やかな移住相談・案内・情報発信ができるよう、対応を強化する。	
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		人口増加に関する事業がない。	
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		現状ではこの事業の民間委託化や非常勤化等にメリットを見出せない。
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)
	<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		地域間競争もあり受益者負担の見直しは難しい。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下		<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	今後も継続して移住・定住者向けの新たな補助制度や“空き家バンク”制度の更なる周知・情報発信に努める一方、“空き家バンク”の登録件数の拡大に努める。また、移住希望者に対し、情報提供・相談・案内等を決め細やかにできるように、支援策だけでなく、対応面でも強化を図る。				